

第1 県財政の現状等

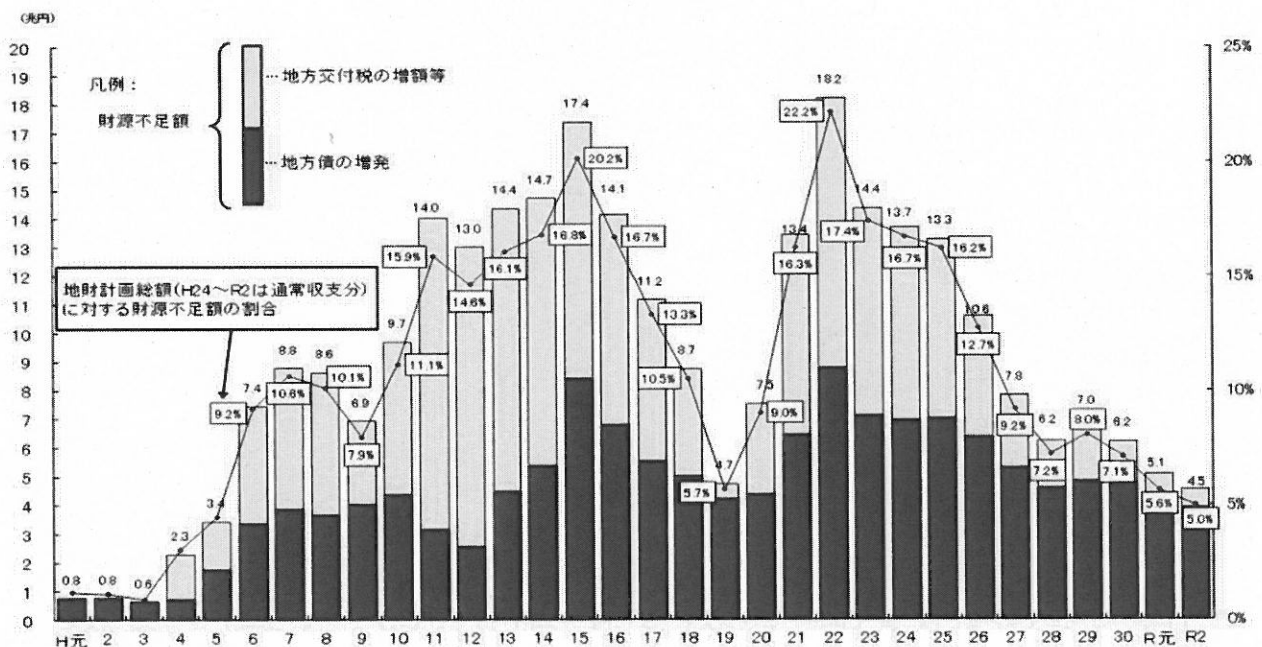
1 地方財政の現状

地方財政の財源不足は、地方税収の落込み等により平成6年度（1994年度）以降急激に拡大し、平成22年度（2010年度）には過去最大の18.2兆円に達しました。

令和2年度（2020年度）は、消費税率引上げに伴う地方消費税の増加等により地方税収収入の増加が見込まれるものの、国税4税の法定率分が減少する中で、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお、社会保障費関係費の増加等により、当初時点で4.5兆円の財源不足が見込まれています。

また、地方財政の借入金残高は、令和2年度（2019年度）末で189兆円と見込まれています。

地方財政の財源不足の状況



(注) 財源不足額及び補てん額は、補正後の額である(令和2年度は当初)

(出典) 総務省ホームページ

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

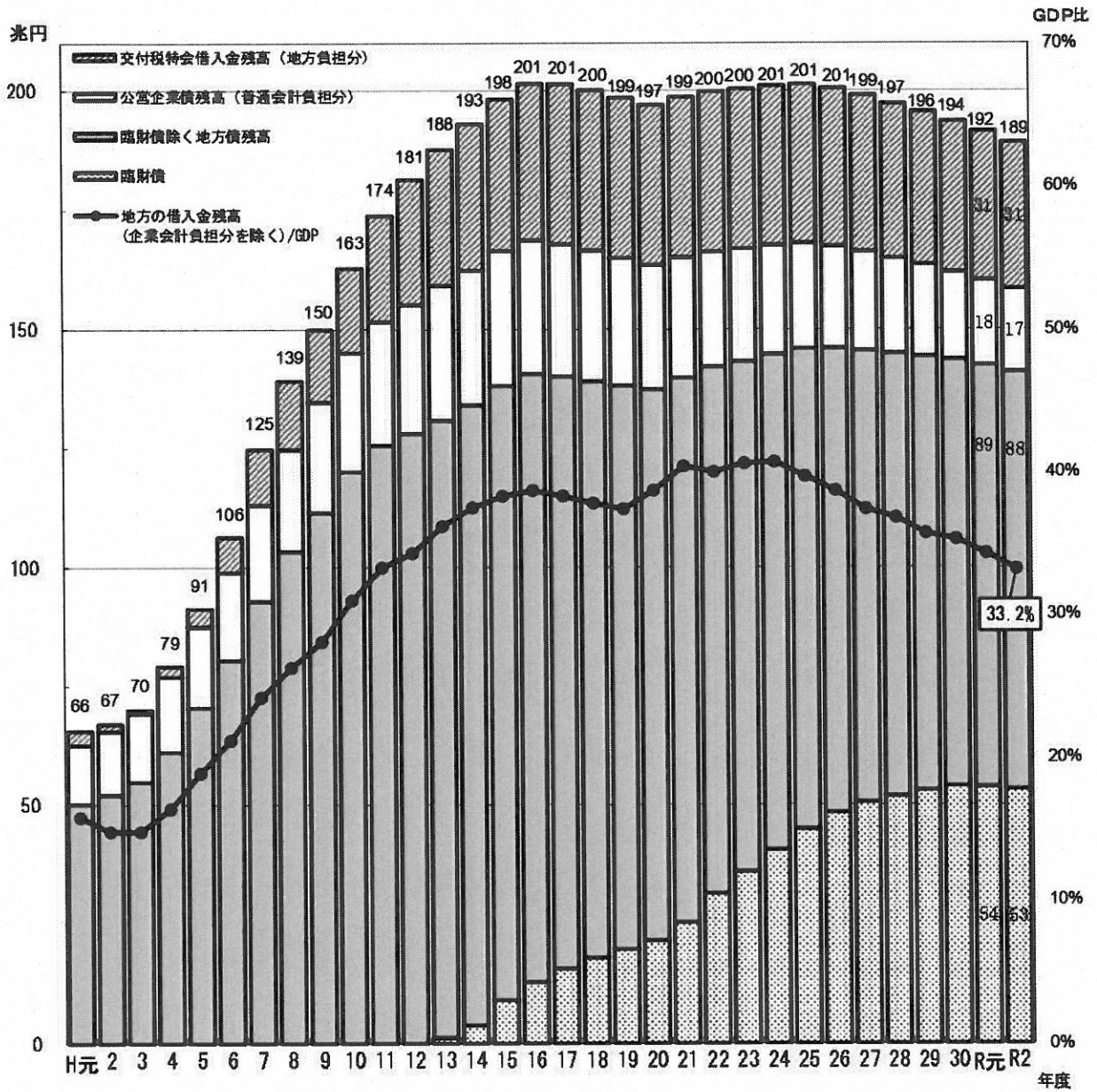
(単位: %)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度	増減 (H30-H20)	指標の詳細
経常収支比率	99.8	94.0	93.6	6.2ポイント 改善	毎年度経常的に支出する経費に対し、毎年度経常的に収入する一般財源がどの程度使われているかを示す。
実質公債費比率	13.0	13.9	9.4	3.6ポイント 改善	標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金等の元利償還金に準ずるもの割合を示す。

(注) 各比率は単純平均である

(出典) 総務省 地方財政状況調査(決算統計データ)

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、平成0年度までは決算ベース、令和元年度・令和2年度以降は見込み。
 ※2 GDPは、平成30年度までは実績値、令和元年度は実績見込み、令和2年度は政府見通しによる。

(出典) 総務省ホームページ

2 本県財政の現状

(1) 県の予算を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約4割で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、景気低迷の中、家族とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってくれるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないように抑えています。

支出は、家族の介護・医療費が増える中で、食費、光熱水費、家・車の購入・修理費などを切り詰めてきています。借金の返済は、少しでも楽になるよう、返済期間の延長を行っています。新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善努力をすることによって、借金（通常県債※1）を減らし、少しずつ貯金も増やしながら、家計を維持しています。

県の予算(令和2年度9月補正後)を家計に例えると… (※2)

【収入】 (1月当たり)		【支出】 (1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	27,000円
1 給与(県税など)	153,000円	2 光熱水費、通信費(物件費)	22,000円
2 貯金の取崩し	12,000円	3 家・車の新築や修理(道路整備など)	113,000円
		4 介護・医療費	43,000円
【その他の収入】		(扶助費(市町村への補助分含む))	
3 実家(国)からの仕送り	210,000円	5 教育費(教職員の人件費)	43,000円
(地方交付税、国庫支出金など)		6 家族への仕送り(市町村補助など)	88,000円
4 銀行からの借金(通常県債) など	41,000円	7 保険など(積立金、貸付金)	42,000円
		8 ローンの返済(公債費)	38,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

収入

- ・自前の収入は、約4割。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常にお願ひする
- ・借金(通常県債)は、返済する額以上には借りない

支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済

- ・引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持
- ・借金(通常県債)を少しずつ減らし、貯金は一定額を確保

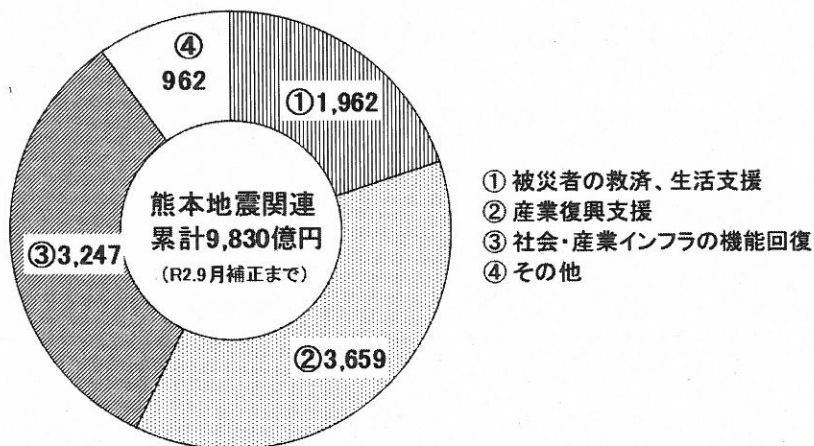
※1 通常県債とは、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る)や熊本地震関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

※2 令和2年度9月補正後予算額(一般会計総額:1兆604億円)を基に、1年間の収入と支出が500万円の家計に換算。

(2) 平成28年熊本地震関係予算

熊本地震からの復旧・復興に当たっては、令和2年度（2020年度）9月補正までに累計9,830億円の予算を編成し、「復旧・復興の3原則」を基本として県を挙げてスピード感を持って取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況(一般会計)



[熊本地震関係予算財源内訳]

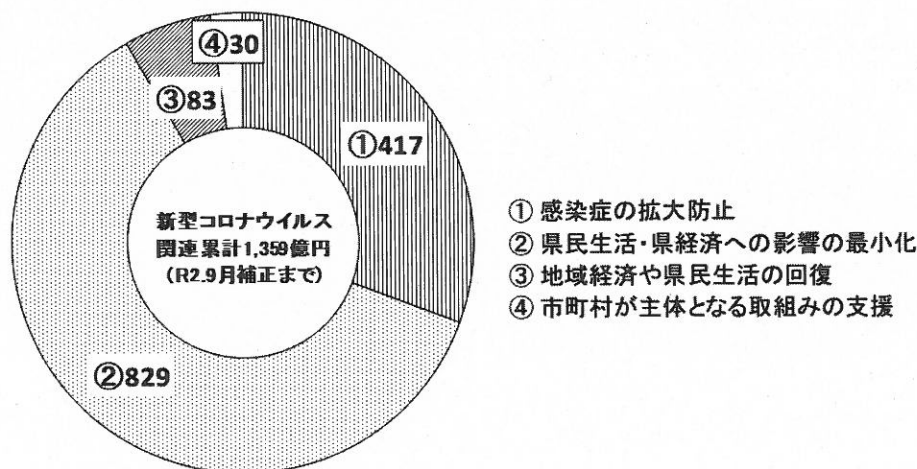
(単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 9,830	4,058 (41.3%)	1,800 (18.3%)	2,889 (29.4%)	1,084 (11.0%)

(3) 新型コロナウイルス感染症関係予算

新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、令和2年度（2020年度）9月補正までに累計1,359億円の予算を編成し、感染症の拡大防止対策や地域経済・県民生活の回復等に向けた取組みを推進しています。

新型コロナウイルス感染症関係の予算措置状況(一般会計)



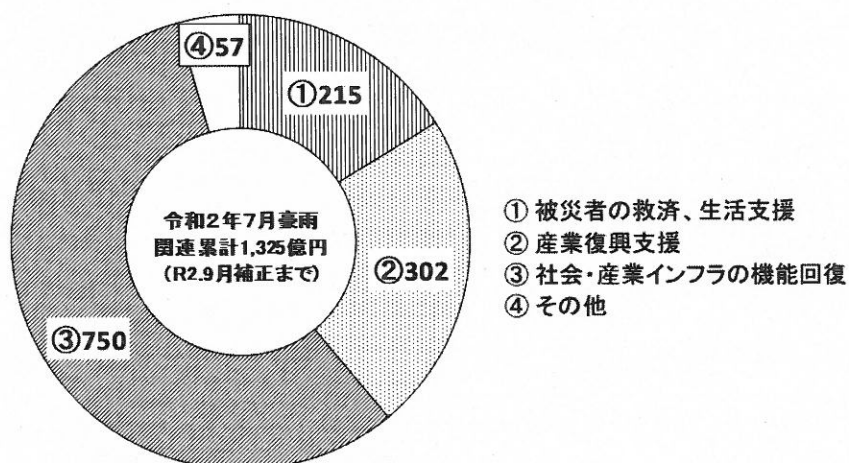
[新型コロナウイルス感染症関係予算財源内訳] (単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 1,359	669 (49.2%)	2 (0.2%)	683 (50.3%)	5 (0.3%)

(4) 令和2年7月豪雨関係予算

令和2年7月豪雨災害からの速やかな復旧・復興を図るため、令和2年度(2020年度)9月補正までに累計1,325億円の予算を編成し、被災者の救済や生活支援、道路・河川・学校等のインフラの機能回復等に向けた取組みを推進しています。

令和2年7月豪雨関係の予算措置状況(一般会計)



[令和2年7月豪雨関係予算財源内訳] (単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 1,325	883 (66.7%)	307 (23.2%)	5 (0.3%)	130 (9.8%)

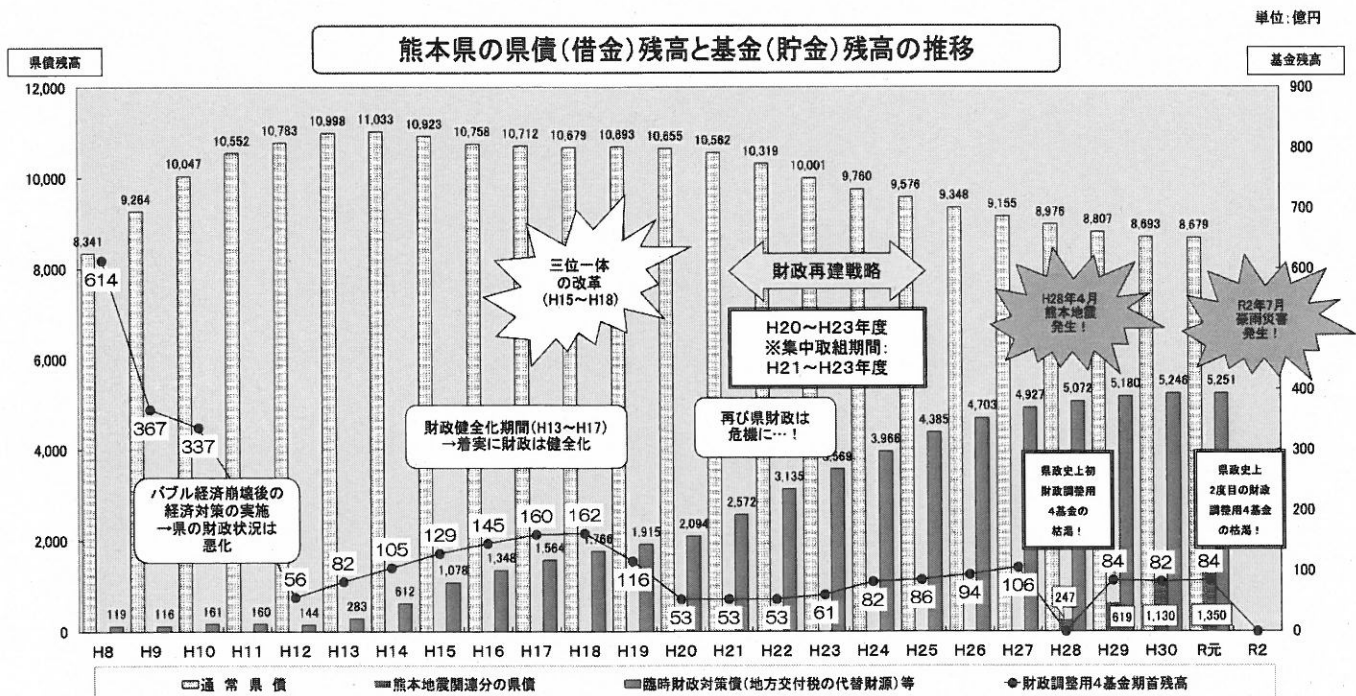
(5) 県債残高及び基金残高の推移

令和元年度（2019年度）決算における県債（借金）残高は依然として高い水準にあります。しかし、「通常県債」は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成14年度（2002年度）の1兆1千億円をピークに減少しています。

貯金に当たる財政調整用4基金の残高は、熊本地震に対応するため、平成28年度（2016年度）6月補正予算編成後に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、令和元年度（2019年度）当初予算においては、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模程度となる84億円を確保しました。しかし、令和2年7月豪雨災害に対応するため、令和2年度（2020年度）9月補正予算編成後に再び枯渇し、今後、持続的な財政運営のためには、財政調整用4基金への積戻しが急務です。

また、今後は熊本地震及び豪雨災害からの復旧・復興事業に係る県債残高の増加が見込まれており、通常県債残高はこれまでどおり抑制していく必要があります。

なお、令和元年度（2019年度）末における県民1人当たりの通常県債残高は499千円となり、前年度（496千円）に比べ3千円（0.6%）増加しました。



※通常県債残高は一般会計＋公債管理特別会計ベースでの期末残高。

※基金残高は財政調整用4基金の期首残高合計（H28年度は6月補正予算編成後、R2年度は9月補正予算編成後の残高）。

※本県の財政が悪化した原因（熊本県財政再建戦略（平成21年（2009年）2月策定）より）

主な原因として、次の3つが挙げられます。

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

※三位一体の改革について：

平成15～18年度（2003～2006年度）にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

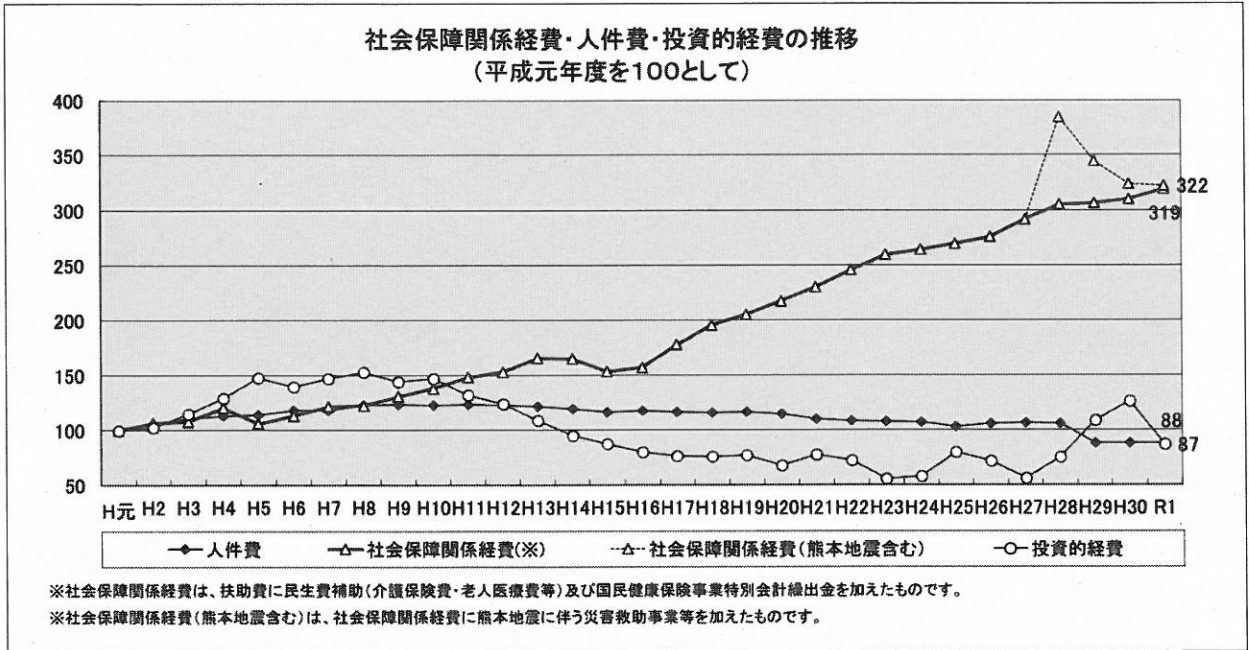
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

(6)本県の歳出構造の特徴

◎増え続ける社会保障関係経費 減少傾向にある投資的経費

- 人件費は、ピーク時の平成9年度（1997年度）から、職員数の計画的削減等により抑制基調です。平成29年度（2017年度）は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、平成28年度（2016年度）以降、平成28年熊本地震関連の災害復旧事業等により増加していましたが、事業の進捗に伴い、令和元年度（2019年度）は減少に転じました。



◎財政の硬直化

扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加により、本県の財政は硬直化しています。

